認知症対応型共同生活介護
短期利用認知症対応型共同生活介護
介護予防認知症対応型共同生活介護
介護予防短期利用認知症対応型共同生活介護

運営規定

アイ福祉サポート株式会社
グループホーム しばんばの里

この規程は、アイ福祉サポート株式会社が設置運営する指定認知症対応型共同生活介護の運営および利用について必要な事項を定める。

第1条（事業の目的）

本事業所は、老人福祉法及び介護保険法の理念に基づき、認知症があつて要介護又は要支援の状態にある者（著しい精神症状や著しい行動異常がある者、急性期状態にある者を除く。）に対して、介護などの生活援助を行い、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るようにすることを旨とし、認知症高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。

第2条（運営の方針）

- 1 本事業所は、前条の目的達成のため、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、保健医療・福祉関係者や行政機関等との密接な連携に努めるものとする。
- 2 本事業所は、明るく家庭的な雰囲気及び健全な環境の下での生活を確保するため、利用者の人格を尊重し、従業者との信頼関係を基調とする適切な処遇について、不断の努力を行う。

第3条（事業所の名称等）

- 1 名称 グループホームしばんばの里
- 2 所在地 〒 938-0082 富山県黒部市生地芦区34番地

第4条（職員の職種、員数及び職務内容）

本事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- ① 代表者1名（常勤）
- ② 管理者1名（常勤 兼務）
管理者は、業務管理及び職員などの管理を一元的に行なう。
- ③ 計画作成担当者2名（常勤 兼務）
計画作成担当者は、適切なサービスが提供されるよう指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護計画（以下「介護計画」という。）を作成するとともに、連携する介護老人福祉施設、協力病院等との連携・調整を行う。

- ④ 介護職員 若干名（人員基準に関する基準を満たす人数）
介護職員は、介護計画に基づき、利用者に対し必要な介護及び支援を行う。
- ⑤ 看護職員
看護職員は利用者の健康状態を的確に把握管理し利用者の主治医や協力医療機関との連携を行う。

第5条（利用基準）

利用者が次の各号に適合する必要があります。

- ① 要支援2以上の認定者であり、かつ認知症の状態であること。
- ② 少人数による共同生活を営むことに支障がないこと。
- ③ 自傷他害の恐れがないこと。
- ④ 常時医療機関において治療をする必要がないこと。
- ⑤ 本契約に定めることを承認し、重要事項説明に記載する事業者の運営方針に賛同できること

第6条（契約の目的及び期間更新）

- 1 事業者は、認知症対応型共同生活介護の介護保険法関係法令を遵守したサービスを提供し利用者又は利用者代理人は、その対価として料金を支払うことを契約する。
- 2 本契約の契約期間は契約日から介護保険認定有効期間の満了日までとします。ただし、契約期間満了日以前に利用者が要介護状態区分の変更の認定を受け、要介護認定有効期間の満了日が更新された場合は、変更後の要介護認定の満了日をもって契約期間の満了日とします。
- 3 契約期間満了日の30日前までに、利用者又は利用者代理人から書面による更新拒絶の申し出がない場合、本契約は自動的に更新され、以降も同様とします。
- 4 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要介護認定有効期間の満了日とします。

第7条（身元引受人）

- 1、 事業者は利用者に対して身元引受人を定めることを求めることがあります。但し、社会通念上、身元引受人を定めることができない相当の理由がある場合はその限りではありません。
なお、利用者代理人は身元引受人を兼ねることができます。
- 2、 身元引受人は、本契約に基づく利用者及び利用者代理人の事業者に

対する責務について連帯責務者となると共に、事業者が必要ありと認め要請した時はこれに応じて事業者と協議し、身上監護に関する決定、利用者の身柄の引き取り、残置財産引き取り等を行うことに責任を負います。

- 3、身元引受人を定めることができない利用者については、成年後見制度或いは地域自立支援事業などを援用していきます。

第8条（利用定員）

事業所の利用定員は18名とする。（短期利用1名、空室がある場合で利用期間概ね1ヶ月）

第9条（営業日及び営業時間）

- (1) 営業日：365日
- (2) 営業時間：24時間

第10条（営業実施地域）

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合の管理する地区
（黒部市、入善町、朝日町）

11条（介護の提供内容）

本事業所は、利用者の個人情報을考慮した上、その特性に応じ、次の各号によりサービスを提供する。

- 1 介護は、利用者の認知症の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることが出来るよう、妥当適切に行う。
- 2 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることが出来るよう、利用者の自立支援と日常生活の充実に資するため、適切な技術をもって行う。
- 3 介護は、利用者の趣味又は嗜好に応じた活動を支援する内容とする。
- 4 利用者の食事その他の家事は、原則として利用者と共同で行うよう努めるものとする。
- 5 利用者又は家族が、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続きを行うことが困難な場合は、その者の同意を得た上で、当該手続きの代行を行う。
- 6 看護職員を中心に、協力医療機関等と連携を密にし、利用者の健康管理に努める。

第12条（介護計画の作成等）

- 1 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護サービスの開始に際し、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている環境並びに家族等介護者の状況を十分に把握し、他の従業者と協議の上、援助目標、当該目標を達成するため具体的なサービスの内容などを記載した認知症対応型共同生活介護計画を個別に作成する。
- 2 認知症対応型共同生活介護計画の作成にあたっては、地域における活動への参加の機会の提供などにより、利用者の多様な生活の確保に努める。
- 3 認知症対応型共同生活介護計画の作成にあたっては、その内容について利用者又は家族に対して説明し、利用者の同意を得る。
- 4 認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、当該認知症対応型共同生活介護計画を利用者に交付する。
- 5 利用者に対し、認知症対応型共同生活介護計画に基づいてサービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行う。

第 13 条（利用料等）

- 1 本事業が提供する指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領サービスであるときは、その額の 1～3 割とする。
ただし、次に掲げる項目については、別に利用料金支払いを受ける。
*居住費 *食材料 *水道光熱費 *共益費・・・詳細は別紙による。
その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが適当と認められる費用は実費。
- 2 月の中途における入居または退去については日割り計算とする
- 3 利用料の支払いは、月ごとに発行する請求書に基づき、銀行口座振替によって指定期日までに受けるものとする。

第 14 条（入退居に当たっての留意事項）

- 1 利用者及び利用者代理人は、居室の造作・模様替えをするときは、事業者と相談すること、あるいは事業者の同意をえること。また、その造作模様替えに要した費用及び解約終了時の原状回復費用は利用者及び利用者代理人の負担といたします。
- 2 利用者及び利用者代理人は、事業者の承諾なく居室の鍵を取り替えたり、付け加えたりすることはできません。
- 3 利用者及び利用者代理人は、居室以外のグループホーム内の造作・模様替え等をしてはなりません。

- 4 入居の際の私物はシーズン毎の衣類や日常に使用する洗顔類など最小減のものとする。(危険物の持ち込みは禁止)

第 15 条 (秘密の保持)

- 1 本事業所の従業者は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしてはならない。
- 2 本事業所は、従業者であった者が、正当な理由なく業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、従業者で、なくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

第 16 条 (苦情処理)

- 1 利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口を設置、担当者の配置、事業関係の調査の実施、改善処置、利用者及び家族に対する説明、記録の整備等必要な措置を講ずるものとする。
- 2 苦情に関して、市町村、新川介護保険組合や国民健康保険団体連合会等の調査、指導、指示があった場合には、協力し従うものとする。

第 17 条 (損害賠償)

利用者に対する介護サービス提供に当たって、賠償すべき事故が発生した場合は速やかに損害賠償を行う。

第 18 条 (衛生管理)

- 1 利用者が使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。
- 2 事業所において感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及び蔓延防止の為の指針(別添)を定め、必要な措置を講じるものとし、必要に応じ厚生センターの助言、指導を求める。
- 3 事業所において感染症が発生しても事業を継続して行えるよう事業継続計画書(別添)を作成し必要な措置を講ずるための体制を整備する。

第 19 条 (緊急時における対応策)

- 1 認知症対応型共同生活介護の提供を行っているときに利用者に病状

の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医や協力医療機関等に連絡する等の必要な措置を講じる。

- 2 利用者に対する認知症対応型共同生活介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、新川介護保険組合や当該利用者の家族などに連絡するとともに必要な措置を講じる。
- 3 利用者に対する認知症対応型共同生活介護の提供により事故が発生した場合は、その事故の状況及び事故に際してとった処置について記録する。
- 4 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発防止の対策を講じる。

第 20 条（災害、非常時への対応）

- 1 事業者は、消防計画、風水害、地震などの災害に対処する計画を作成し防火管理者を定め、発生のおりなどの指揮をとる。
- 2 事業者は、職員及び利用者が参加する消火、通報及び非難訓練を原則として年 2 回以上実施する。
- 3 事業者は、自然災害の発生後も事業を継続して行えるよう事業継続計画書（別添）を作成し必要な措置を講ずるための体制を整備する。

第 21 条（記録の保持）

事業所はこの事業を行うため、ケース記録、介護保険に関する帳票類について、その開始の日から 5 年間保存するものとする。

第 22 条（身体拘束・虐待等の禁止）

当施設では、原則として利用者に対する身体拘束の廃止、虐待を禁止すると共に、身体拘束等の適正化・高齢者虐待防止の指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

第 23 条（運営推進会議）

利用者、市町村職員、地域住民の代表者に対し、事業者が提供するサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止するとともに、地域との連携を確保され、かつ地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的に設置する。

第 24 条（研修）

本事業所は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を次のとおり確保するものとする。

採用前及び採用後 1 ヶ月以内に行う。また、知識技能向上のため継続的に
行うものとする。

第 25 条（その他運営に関する事項）

この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項はアイ福祉サポート
株式会社と事業所との協議に基づいて定めるものとする。

第 26 条（職場におけるハラスメントの禁止）

適切なサービスの提供を確保する観点から職場において行われる性的な言
動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範
囲を超えたものにより介護職員等の就業環境が害される事を防止するた
めの方針（別添）を定め必要な措置を講じる為の体制を整備する。

附 則

この規定は、平成 25 年 11 月 1 日より実施

この規定は、平成 30 年 11 月 10 日短期利用認知症共同介護を追加する。

この規定は、令和 4 年 11 月 1 日より改定実施する。

この規定は、令和 6 年 4 月 1 日より第 26 条追加し実施する。